

## 第2期計画でスポーツ実施率に係る目標の達成状況

	第2期基本計画策定時 (平成28年度 (障害者については平成27年 度))	現状 (令和2年度)	目標値 (令和3年度)
成人のスポーツ実施率 (週1回以上)	42.5% (障害者は19.2%)	<b>59.9%</b> (障害者は <b>24.9%</b> )	65%程度 (障害者は40%程度)
成人のスポーツ実施率 (週3回以上)	19.7% (障害者は9.3%)	<b>30.9%</b> (障害者は <b>12.3%</b> )	30%程度 (障害者は20%程度)
成人のスポーツ未実施者	32.9%	<b>18.2%</b>	ゼロに近づくこと

# スポーツの成長産業化における当初計画

- 当初の計画では、2012年時点でスポーツ市場規模は約5.5兆円、2025年には15.2兆円とする目標が設定された。

## 我が国スポーツ市場規模の拡大について【試算】

(単位：兆円)

スポーツ産業の活性化の主な政策	現状 <sup>※1</sup>	2020年	2025年
(主な政策分野) (主な増要因)	5.5兆円	10.9兆円	15.2兆円
①スタジアム・アリーナ ▶ スタジアムを核とした街づくり	2.1	3.0	3.8
②アマチュアスポーツ ▶ 大学スポーツなど	-	0.1	0.3
③プロスポーツ <sup>※2</sup> ▶ 興行収益拡大(観戦者数増加など)	0.3	0.7	1.1
④周辺産業 <sup>※2</sup> ▶ スポーツツーリズムなど	1.4	3.7	4.9
⑤IoT活用 ▶ 施設、サービスのIT化進展とIoT導入	-	0.5	1.1
⑥スポーツ用品 ▶ スポーツ実施率向上策、健康経営促進など	1.7	2.9	3.9

※1 株式会社日本政策投資銀行「2020年を契機としたスポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援」(2015年5月発表)に基づく2012年時点の値。

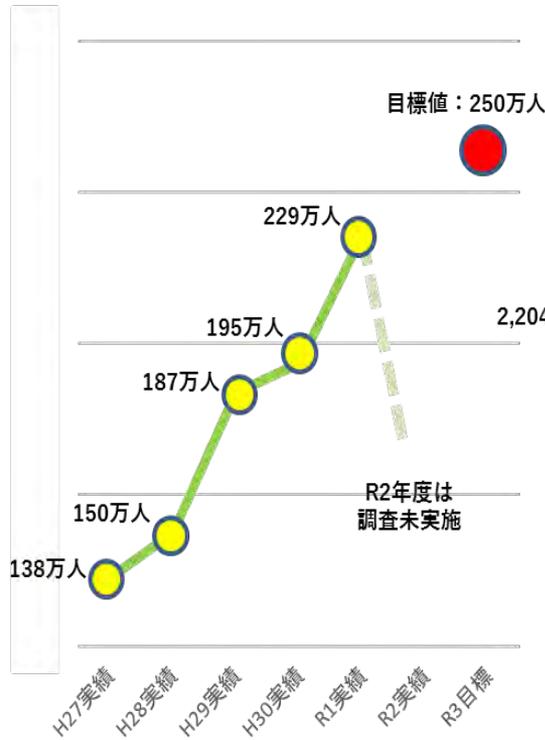
※2 P.7で示した「興行・放送等」(1.7兆円)の内訳は、③プロスポーツ及び④周辺産業にあたる。

(出所) スポーツ庁・経済産業省「スポーツ未来開拓会議 中間報告～スポーツ産業ビジョンの策定に向けて～」(平成28年6月)

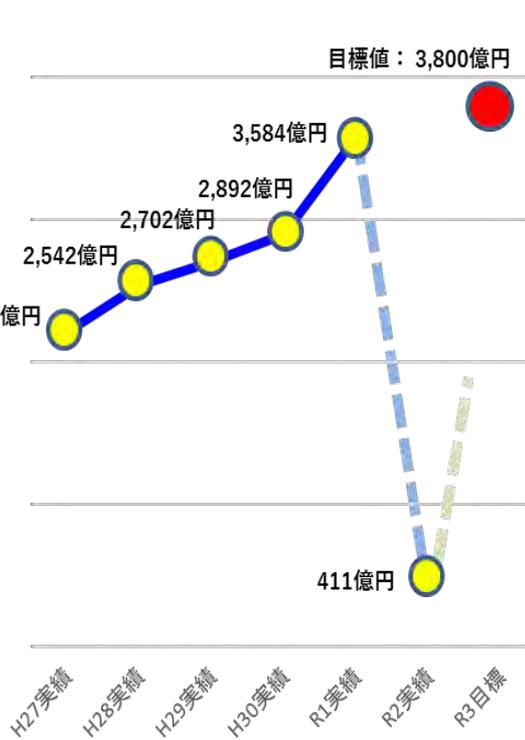
## 【現状】

- 今期のスポーツ基本計画の下で、各般の施策により、（新型コロナによる入国制限や、新型コロナ拡大に伴う緊急事態宣言等により、直近は大きく影響を受けているが、）K P Iとして設定した、スポーツツーリズム関連消費額やスポーツ目的の訪日外国人数は、順調に増加。
- また、地域スポーツコミッションの設置数も、東京オリパラ大会を起爆剤に、順調に推移。

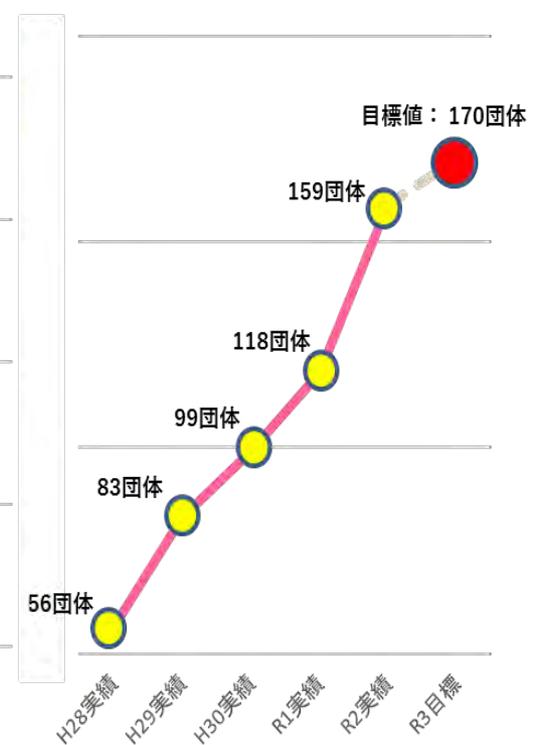
①スポーツ目的の訪日外国人旅行者数の推移



②スポーツツーリズム関連消費額の推移



③地域スポーツコミッションの設置数の推移



# 経済財政運営と改革の基本方針2021に係る スポーツ審議会での議論の状況



2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会について、安全・安心な大会を実現するとともに、大会の多様なレガシーを創出する。

✓ 東京大会は無事閉幕し、日本選手団の優れた成績も目立った大会となった。

✓ 地域と一体となった持続可能な我が国の国際競技力向上、競技を支えるスタッフやボランティア等のスポーツを「ささえる」存在、大規模国際競技大会を運営・開催するノウハウ、デジタル技術・データを活用したスポーツ活動の効率化・効果の最大化、オリパラ一体の開催等を契機とした共生社会の実現、「Sport for Tomorrow」プログラム等の官民連携による国際交流を通じて得たネットワークや国際的なプレゼンス、等といったものを大会後のスポーツ・レガシーとして継承していく必要がある。



全ての国民が気軽にスポーツできる環境を整備し、その価値を実感できる社会を実現する。

✓ 年齢や性別、障害の有無等に関わらずスポーツを実施する機会の創出、スポーツ実施率の向上を図る必要がある。

(関係機関・団体等のプラットフォーム、地方公共団体の関係部局の連携、エビデンスに基づく情報発信、ユニバーサルデザインに向けた施設の充実等)

✓ 子供・若者のスポーツ機会の創出・体力の向上を図るため、運動部活動の地域移行推進、アーバンスポーツ等の機会の提供、大会運営のあり方の検討、障害児のスポーツ・運動機会の確保等が必要。



など



民間資金の一層の活用等により、指導者や活動団体を育成し、地域スポーツの普及・発展を図る。



- ✓ スポーツの楽しさや喜びを伝えられる指導者の養成・確保、アスリートのキャリア形成支援（セカンド・キャリア）等の人材養成・確保に向けた取組の更なる推進が必要。
- ✓ スポーツ推進の重要な担い手となる「スポーツ団体」のガバナンス改革・経営力強化の推進、収益拡大に向けた取組の推進が必要。



スポーツ・健康まちづくりの推進も含めた次期計画を本年度内に策定し、政府一体となってこれを推進する。



- ✓ スポーツによる地方創生の加速化、スポーツツーリズムの更なる推進（コンテンツ開発の促進、担い手の「質の向上」へのサポート）等が必要。
- ✓ 周辺地域の整備と調和のとれた国立スポーツ施設の民間事業化の推進が必要。



写真提供：みなかみ町

その他、「経済財政運営と改革の基本方針2021」に示された事項以外の「スポーツによる他分野への波及」に関連する審議会での主な議論等は以下の通り。

【スポーツによる健康増進】

- ✓ 関係省庁・研究機関と連携した健康増進に資するスポーツに関する研究の充実や、医療・介護、企業・保険者との連携の促進等を図ることが必要。

【スポーツの成長産業化】

- ✓ スタジアム・アリーナ改革の更なる推進、スポーツ団体と民間事業者等との連携によるオープンイノベーションを通じた新たなビジネスモデルの創出、スポーツ経営人材の育成等が必要。